YOKOHAMA

第132期

期末報告書

2007年4月1日から2008年3月31日まで

横浜ゴム株式会社

株主の皆さまへ

タイヤの海外販売が好調で、増収増益に

トピックス

- 世界最大の金鉱山会社と建設車両用タイヤの長期納入契約を締結
- ハリウッド映画「スピードレーサー」のヒーローカーにヨコハマタイヤを装着

株主の皆さまへ

社長インタビュー

タイヤの海外販売が好調で増収増益に

当期の業績は?

当社グループの連結決算は、売上高が前期比10.9%増の5,514億円、営業利益が同57.2%増の331億円、経常利益は同25.3%増の252億円、当期純利益は同28.7%増の211億円となりました。配当については期末配当を一株当たり7円とし、中間配当6円と合わせて年13円といたします。年間では前期に比べ一株当たり1円の増配となります。

次期の見通しは?

2006年度から新中期経営計画「グランドデザイン100(GD100)」をスタートさせ、その第一ステップであるフェーズIの2008年度目標として売上高5,600億円、営業利益350億円を掲げてきました。しかし、原材料価格のさらなる上昇と為替の円高傾向が予想され、売上高は前期比2.5%増の5,650億円、営業利益は同21.5%減の260億円、経常利益は同10.6%減の225億円、当期純利益は同38.3%減の130億円となる見通しです。配当については中間配当を一株当たり6円、期末配当を一株当たり7円、年間で一株当たり13円を予定しています。

タイヤ事業の今後の取り組みは?

タイヤ事業では「値上げの浸透」「高付加価値商品の強化」「グローバル化の推進」「生産能力の拡大」に取り組んでいます。「値上げの浸透」では、2004年から毎年値上げを行っており、本年も4月に国内で市販用タイヤの値上げを実施しました。「高付加価値商品の強化」として、オレンジオイル配合のコンパウンドを採用し、ワンランク上の省燃費を実現した「DNA Earth-1(ディーエヌエー・アースワン)」を本年2月に発売しました。高い省燃費性能を幅広いユーザーに実感していただくため、全70サイズを展開しています。また、グローバル・フラッグシップ・ブランド「ADVAN(アドバン)」のタイヤが、メルセデス・ベンツの最上級シリーズ「C63 AMG」や、「フォルクスワーゲン トゥアレグ」に標準装着を決めました。世界で高性能タイヤとしての知名度を着実に高めています。「グローバル化の推進」では、タイとブラジ

ルにタイヤのマーケティング会社を設立しました。タイヤの需要が伸びている両国で、さらに販売を強化するのが狙いです。「生産能力の拡大」では、建設車両用タイヤを生産している尾道工場の第4次拡張を決定しました。当初の計画を一年前倒しし、2010年度には同工場の生産能力を2006年度の2.2倍の月産2,500トンに引き上げます。また、本年7月より中国蘇州のトラック・バス用タイヤ工場が生産を開始する予定です。

MB事業については?

重点課題は「値上げの浸透」「生産能力の拡大」「新規商品への取り組み」「ゴルフ用品の拡販」です。「値上げの浸透」では、タイヤ事業同様、コスト削減を継続する一方で値上げの浸透を図っていきます。「生産能力の拡大」として、油圧ショベルなどの建設機械向けにホースの需要が伸びているため、2010年4月までに茨城工場のホースの生産能力を日量9万メートルから10万メートルに引き上げます。また、平塚製造所では旅客機用化粧室ユニットの生産設備を増設します。ボーイング向けOEM納入の増加や今後増大する補修・交換需要に対応するのが目的です。「新規商品への取り組み」では現在、騒音低減効果の高い多孔質弾性舗装や床ずれ防止のエアーセルクッション、燃料電池用樹脂配管で事業化を進めています。「ゴルフ用品の拡販」では、競技志向のゴルファー向けのドライバー「TR MODEL500」、やさしく大きな飛びを実現する「egg スプーン」などの新商品を投入し、順調に販売を伸ばしています。

その他の取り組みは?

昨年度は、マリンホースの国際カルテルへの関与で公正取引委員会の立ち入り検査を受けました。今後このようなことが起きないようコンプライアンス経営の徹底を図っていきます。当社では各部門にコンプライアンス推進責任者を選任していますが、彼らを中心に部門内のコミュニケーションを密にしてコンプライアンスの問題発見や解決により迅速に対応できるようにしていきます。また、社内eラーニングによる社員教育にも力を入れ、不正防止のための管理をさらに強化していきます。環境への取り組みでは、国内外の18生産拠点に約50万本を植樹し、杜を創生する「YOKOHAMA 千年の杜」プロジェクトを昨年11月に立ち上げました。ほかにも、知的障害のある人達の社会参加を応援するNPOを支援するなど、さまざまな形で地域との共生を図っています。

今年はGD100のフェーズIの最終年度であり、次のフェーズIIにつなげるため、これらの課題にしっかり取り組むとともに、基本方針の「良いモノを、安く、タイムリーに」供給することに力を注いでまいります。株主の皆さまにおかれましては、一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

2008年6月

取締役社長

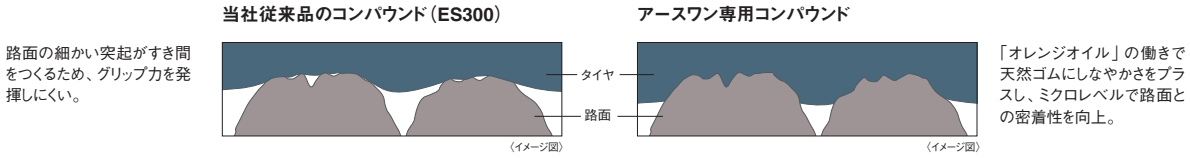
南雲忠信

オレンジオイルでワンランク上の省燃費を実現
ウエットグリップも高めたエコタイヤ「DNA Earth-1（ディーエヌエー・アースワン）」発売

燃費改善のためにころがり抵抗を小さくするほど、グリップが弱くなる―。
「DNA Earth-1」はオレンジオイル配合のコンパウンドで、この相反するふたつの性能を
これまで以上に高レベルで両立させました。エコタイヤの主力商品「ECOS（エコス）」に比べ、
ころがり抵抗を21％も低減。さらにウエットグリップや乗り心地も向上させました。

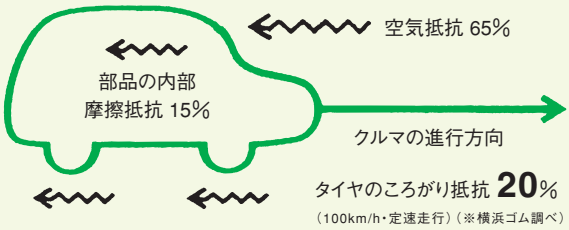
オレンジオイルで省燃費とグリップを両立

ころがり抵抗とグリップ、相反する性能を両立するにはどうするか。横浜ゴムが着目したのは、ゴムと分子構造が似ているオレンジオイルでした。洗剤などにも使われるオレンジオイルは、油やゴムと混ざりやすいのが特徴で、固く絡み合ったポリマーの隙間に入り込み、ゴムの動きをしなやかにすることができます。例えば、ゴム風船にオレンジの皮の汁をかけると汁のかかった部分がやわらかくなり、風船は割れてしまいます。このオレンジオイルを、ころがり抵抗の小さい天然ゴムの比率を高めた「Earth-1」のコンパウンドに配合。コンパウンドがしなやかになることで、路面の微細な突起にも密着しやすくなり、高いグリップを引き出すことができました。さらにオレンジオイルには、タイヤが大きく変形する時にゴムの発熱を促進する働きがあり、コーナリングや制動時にはより高いグリップを得られる仕組みです。



タイヤのころがり抵抗とは？

クルマが走っている時には、その走行を拒むさまざまな走行抵抗がかかります。その約80％が空気抵抗や部品の内部摩擦抵抗など。残りの約20％がタイヤの「ころがり抵抗」です。これらの抵抗が大きいとエンジンに負担をかけ、燃費が悪化し、二酸化炭素の排出を増やしてしまいます。



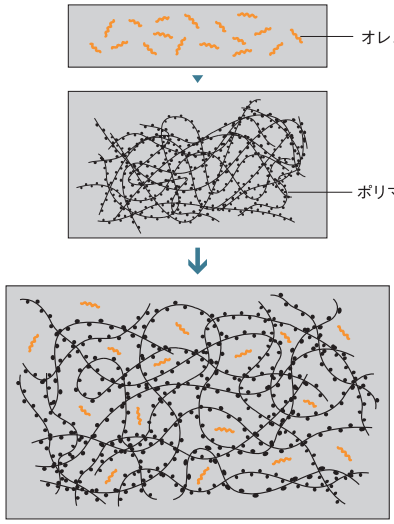
快適な乗り心地を追求

「Earth-1」は乗り心地にもこだわりました。特に改善を図ったのは、段差を乗り越えた時などに生じる突き上げ感です。「Earth-1」では、路面からの衝撃が集中するショルダー部をラウンドさせた新プロファイルを採用。接地形状を最適化してショルダー部への力の集中を解消するとともに、接地圧の均一化によって路面からの衝撃を効率よく分散させました。さらに乗り心地がハードになりがちなインチアップサイズには通常よりも小型化した専用*フィラーを搭載。サイド剛性を抑えることで、路面からの突き上げ感を改善しています。

* フィラーは、タイヤの骨格となるカーカスを末端で束ねて支持する三角形のゴム部材。タイヤ全体の剛性を高めている。

全70サイズで幅広いニーズに対応

「Earth-1」は全70サイズで、2008年2月から順次発売を開始。高い省燃費性をより多くのユーザーに実感してもらうため、中型輸入車や国産セダンをはじめ、中型ミニバン、コンパクトカー、軽自動車まで幅広いラインナップを用意しました。純正サイズだけでなくインチアップサイズにも適応する多彩なバリエーションを展開しています。



オレンジオイルの成分が固く絡み合ったポリマーのすき間に入り込み、ゴムにしなやかさを与えます。

<イメージ図>

トピックス

世界最大の金鉱山会社と建設車両用タイヤの長期納入契約を締結

金鉱山会社のバリックゴールド社（本社:カナダ、トロント市）と本年1月、建設車両用タイヤの長期納入契約を結びました。2009年から10年間にわたり年間約1,300本を納入します。世界的に需要が逼迫している建設車両用タイヤを安定的に供給するのが目的です。

建設車両用タイヤの生産能力を2.2倍に旺盛な需要に応えて1年前倒し

世界的な資源開発の活発化で需要の伸びている建設車両用タイヤの生産増強を図ります。2010年度には同タイヤの生産拠点である尾道工場の生産能力を2006年度の2.2倍の月産2,500トンに引き上げます。当初は2011年度までに拡大する計画でしたが、旺盛な需要に対応するため1年前倒しすることにしました。

茨城工場で高圧ホースの生産能力を増強需要が伸びている建設機械向け

茨城工場のホースの生産能力を2010年4月までに現在の日量9万メートルから10万メートルに引き上げます。生産増強を図るのは高圧力に耐えられ、寿命の長いスパイラルホース。油圧ショベルなどの建設機械向けに需要が大幅に伸びています。

「YOKOHAMA 千年の杜」プロジェクト三重、長野、尾道工場で植樹祭

「YOKOHAMA 千年の杜」プロジェクトの一環として、本年5月に三重、長野、尾道工場で植樹祭を開催しました。横浜ゴムグループの社員とその家族などが参加し、三重工場では5,500本、長野工場では2,500本、尾道工場では4,300本の苗木を植樹しました。同プロジェクトは、2017年までに国内7工場と海外グループ会社の11工場で約50万本の植樹を行い、杜を創生するというもの。平塚製造所に続き、今回で4拠点目です。

ハリウッド映画「スピードレーサー」のヒーローカーにヨコハマタイヤを装着

ハリウッドの最新映画「スピードレーサー」で、映画に登場するヒーローカーにヨコハマタイヤを装着するプロダクトプレイスメント契約を結びました。映画の公開にあわせ、当社が海外拠点を構える約40カ国で大型プロモーションを展開し、世界レベルでYOKOHAMAブランドを強力にアピールします。日本の公開は本年7月の予定です。

女子プロゴルフトーナメントを初主催
「ヨコハマタイヤ ゴルフトーナメント PRGRレディスカップ」

2008年から「ヨコハマタイヤ ゴルフトーナメント PRGRレディスカップ」を主催します。女子プロ向け競技やレギュラーツアートーナメントの主催は今回が初めてで、第一回目を本年3月21日から3日間、土佐カントリークラブ（高知県）で開催しました。（社）日本女子プロゴルフ協会公認の2008年レギュラーツアー第3戦に当たり、賞金総額は8,000万円、優勝賞金は1,440万円です。開催初年度の今年は、PRGRの契約選手である申智愛（シン・ジエ）選手が優勝しました。申選手は韓国ツアー2年連続賞金女王で世界ランク7位。日本ツアーは今回が初参戦です。

優勝したシン・ジエ選手

“タイヤで燃費は変わる”
「DNA Earth-1」のテレビCMスタート

省燃費性能をさらに高めたエコタイヤ「DNA Earth-1（ディーエヌエー・アースワン）」のテレビCMが本年3月からスタートしました。CMでは織田裕二さんがゴム性質の異なるタイヤを装着した2台のクルマ模型をころがし、タイヤでころがる距離に違いが出ることを説明。「DNA Earth-1」の優れた省燃費性能をアピールします。

大地震に対応した高架道路の継ぎ目に
ゴムジョイント「YS II 型」にワイドサイズを追加

道路橋の継ぎ目に取り付ける伸縮装置ゴムジョイント「YS II型」シリーズから、大地震に対応した「YS II-W（ワイド）」を昨年秋に発売しました。橋梁を免震構造にするには橋桁同士の衝突を防ぐため継ぎ目に広い遊間（隙間）を確保しなければなりません。「YS II-W」はこうしたニーズに応えた商品で、500ミリメートルの広い遊間に対応できます。

ボールソールでやさしく飛ばせる
ユーティリティクラブ「zoom X」

ユーティリティクラブの新商品「zoom X（ズーム・エックス）」を本年2月に発売しました。ソールにボールを模したウエィトを埋め込んだのが最大の特徴で、ボールのコントロール性が高く、高弾道設計で積極的にピンを狙えるクラブです。

決算ハイライト

売上高は過去最高、営業利益は57%増に

タイヤ事業

売上高 **4,198億円**
（前期比+12.6%）

2007年度 売上高
5,514億円

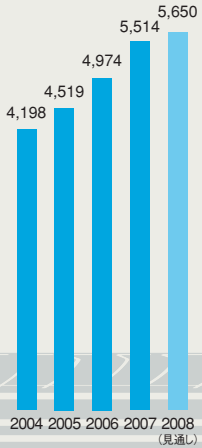
MB事業

売上高 **1,316億円**
（前期比+5.5%）

当期の連結決算は売上高が前期比10.9%増の5,514億円、営業利益が同57.2%増の331億円で、大幅な増益となりました。タイヤ、MBともに売り上げを伸ばしましたが、特にタイヤの海外販売が好調で、原材料価格の高騰や流通コストを中心とする販売費及び一般管理費の増加を吸収しました。為替レートが円安に推移したことも増益に寄与しています。

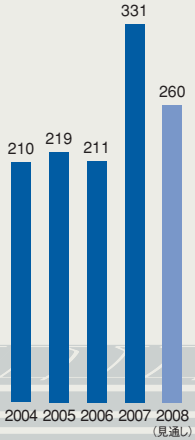
経常利益は前期比25.3%増の252億円でした。期末に向けて進行した円高により、外貨建債権の回収・換算差損を計上したため増益幅が縮小しています。当期純利益は同28.7%増の211億円でした。投資有価証券評価損が発生しましたが、経常利益の増加に加え、北米子会社の収益改善などに伴う税効果があり増益となりました。

売上高（年度／億円）



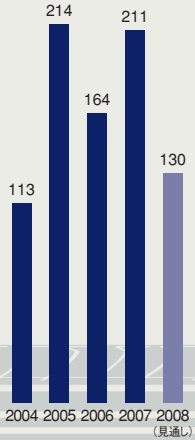
前期比
+11%

営業利益（年度／億円）



前期比
+57%

当期純利益（年度／億円）



前期比
+29%

連結決算の概況

事業別

タイヤ　売上高が前期比12.6%増の4,198億円、営業利益は同77.6%増の260億円となりました。スノータイヤの需要減で国内の市販用タイヤが微減となったものの、国内の新車用と海外での販売が好調でした。さらに北米やタイ、フィリピン、中国の生産拠点で収益改善が進み、大幅な増益となりました。

MB　売上高が前期比5.5%増の1,316億円、営業利益が同3.6%増の70億円となりました。活発な資源開発を背景に、建設機械用高圧ホース、コンベヤベルト、防舷材などが売り上げを伸ばし、増収増益となりました。

（注）MBはマルチプル・ビジネスの略で、「多角化し、拡大する事業」という意味

所在地別

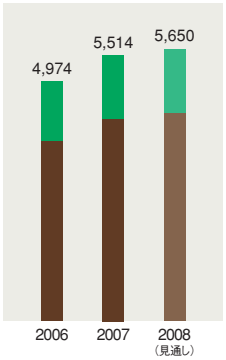
日本　売上高が前期比4.7%増の3,872億円、営業利益は同31.1%増の229億円となりました。海外へのタイヤ輸出と国内の新車用タイヤの販売が伸びたうえ、値上げの浸透が進み利益を押し上げました。

北米　売上高が前期比14.1%増の1,120億円、営業利益は同76.5%増の67億円となりました。高付加価値のヨコハマブランドのタイヤ販売が伸び、増収増益となりました。

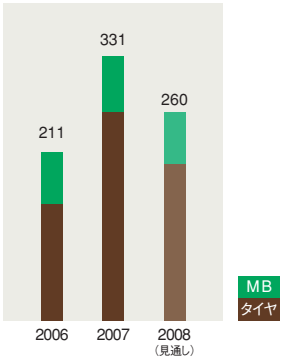
アジア　売上高が前期比65.4%増の230億円、営業利益は同22.9倍の28億円となりました。タイ、フィリピン、中国工場の生産拡大で大幅な増収です。さらに、これらの生産拠点で生産増強が一巡し安定稼動に入ったことなどにより、利益も大幅に伸びました。

その他の地域　売上高が前期比87.1%増の292億円、営業利益は同2.7倍の10億円となりました。販売の好調なロシアのタイヤ販売会社を新たに連結対象に加えたことが主因です。

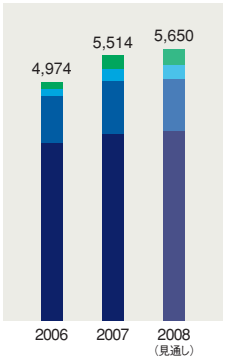
事業別売上高



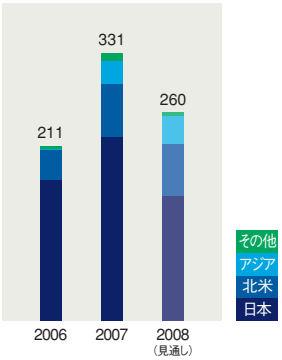
事業別営業利益



所在地別売上高



所在地別営業利益



損益とキャッシュ･フローの状況

● 売上高が過去最高に

売上高は前期比10.9%増の5,514億円となりました。タイヤの海外販売や国内の新車用が好調だったほか、建設機械用高圧ホース、コンベヤベルト、防舷材などが増収となりました。前期に比べ為替が円安に振れたことも寄与しています。

● 営業利益は57%増

営業利益は前期比57.2%増の331億円となりました。原材料価格の上昇に加え、流通コストを中心に販売費及び一般管理費が増加したものの、売り上げ増やコストダウンなどで吸収しました。

● フリーキャッシュ･フローが増加

営業活動から得た資金は資金の支出を伴わない減価償却費の増加などにより、前期より49億円増えました。投資活動に支出した資金はタイヤの生産増強が一段落し同14億円の減少です。その結果、*フリーキャッシュ･フローは同63億円増え、79億円となりました。

● 借入金を圧縮し、配当金を増配

財務活動に支出した資金は前期より30億円増加しました。フリーキャッシュ･フローと長期預かり金による収入で、借入金の返済を進めたほか、配当金の増配を行いました。

損益計算書の要旨　（百万円）

科目	2007年度 [2007年4月1日から 2008年3月31日まで]	2006年度 [2006年4月1日から 2007年3月31日まで]
売上高	**551,431**	**497,396**
売上原価	381,446	350,978
売上総利益	**169,984**	**146,417**
販売費及び一般管理費	136,865	125,348
営業利益	**33,118**	**21,069**
営業外収益	4,466	5,335
営業外費用	12,420	6,320
経常利益	**25,164**	**20,084**
特別利益	168	6,434
特別損失	4,854	480
税金等調整前当期純利益	**20,478**	**26,038**
法人税、住民税及び事業税	5,334	2,734
法人税等調整額	△ 6,372	6,505
少数株主利益	456	435
当期純利益	**21,060**	**16,363**

キャッシュ･フロー計算書の要旨　（百万円）

科目	2007年度 [2007年4月1日から 2008年3月31日まで]	2006年度 [2006年4月1日から 2007年3月31日まで]
営業活動によるキャッシュ･フロー	41,648	36,738
投資活動によるキャッシュ･フロー	△ 33,734	△ 35,122
財務活動によるキャッシュ･フロー	△ 4,008	△ 1,007
現金及び現金同等物に係る換算差額	340	△ 53
現金及び現金同等物の増加額	4,246	555
現金及び現金同等物の期首残高	14,812	14,289
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の影響額	472	△ 32
現金及び現金同等物の期末残高	19,530	14,812

* フリーキャッシュ･フローは営業活動から得た資金から、投資活動に支出した資金を差し引いたもの

財務の状況

● タイヤの増産や販売増で流動資産が増加

流動資産は前期末に比べ180億円増加しました。売上債権がタイヤの販売増で76億円増加したほか、たな卸資産もタイヤの増産や原材料費の上昇で53億円増えました。

● 上場株式の含み益が減少

投資その他の資産が前期末に比べ268億円減少しました。保有する上場株式の時価下落による含み益の減少が主因です。

● 純資産が減少

純資産は前期末に比べ50億円減少しました。当期純利益の伸長で利益剰余金が148億円増加しましたが、上場株式の含み益の減少で評価・換算差額等が202億円減少したためです。

貸借対照表の要旨

（百万円）

科目	2007年度 [2008年3月31日現在]	2006年度 [2007年3月31日現在]
資産の部		
流動資産	**235,237**	**217,234**
現金及び預金	19,589	14,884
受取手形及び売掛金	115,776	108,136
たな卸資産	84,230	78,944
その他	15,641	15,268
固定資産	**290,953**	**319,087**
有形固定資産	**193,527**	**193,560**
無形固定資産	**2,060**	**3,326**
投資その他の資産	**95,366**	**122,200**
資産合計	**526,191**	**536,322**
負債の部		
流動負債	**235,226**	**216,356**
支払手形及び買掛金	87,136	84,683
一年内償還社債	10,000	—
コマーシャルペーパー	1,000	1,000
短期借入金	88,974	87,189
その他	48,115	43,482
固定負債	**109,426**	**133,437**
社債	20,000	30,000
長期借入金	45,640	49,284
その他	43,785	54,151
負債合計	**344,653**	**349,794**
純資産の部		
株主資本	**161,037**	**146,327**
評価・換算差額等	**15,286**	**35,460**
少数株主持分	**5,214**	**4,740**
純資産合計	**181,538**	**186,528**
負債純資産合計	**526,191**	**536,322**

株主資本等変動計算書

（百万円）

[2007年4月1日から 2008年3月31日まで]	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	合計		
2007年3月31日残高	38,909	31,952	80,065	△ 4,600	146,327	39,635	△ 4,175	35,460	4,740	186,528
会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△ 4,694		△ 4,694					△ 4,694
当期純利益			21,060		21,060					21,060
連結子会社の増加に伴う剰余金増加高			113		113					113
米国年金会計基準に基づく減少高			△ 1,557		△ 1,557					△ 1,557
海外連結子会社の会計方針変更に伴う減少高			△ 131		△ 131					△ 131
自己株式の取得				△ 110	△ 110					△ 110
自己株式の処分			△ 0	29	29					29
株主資本以外の項目の会計年度中の変動額(純額)						△20,303	129	△20,173	473	△19,699
会計年度中の変動額合計	—	—	14,790	△ 80	14,710	△20,303	129	△20,173	473	△ 4,989
2008年3月31日残高	38,909	31,952	94,855	△ 4,680	161,037	19,332	△ 4,045	15,286	5,214	181,538

連結決算の推移

（百万円）

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度見通し
売上高	401,718	419,789	451,911	497,396	551,431	**565,000**
営業利益	21,073	20,955	21,947	21,069	33,118	**26,000**
経常利益	17,258	17,114	19,015	20,084	25,164	**22,500**
当期純利益	10,331	11,322	21,447	16,363	21,060	**13,000**
一株当たり純利益(円)	29.95	32.95	62.75	48.79	62.81	**38.78**
有利子負債	159,700	151,757	163,021	167,473	165,614	
純資産(資本)*	127,832	136,312	170,675	186,528	181,538	
総資産	429,350	432,717	502,014	536,322	526,191	

*2003年度から2005年度までは資本合計、2006年度以降は純資産合計を記載

会社の概要

（2008年3月31日現在）

商　号	横浜ゴム株式会社 (The Yokohama Rubber Company, Limited)
設　立	大正6年10月13日
資本金	38,909,146,013円
従業員数	連結：16,099名　単独：5,270名
本　社	〒105-8685　東京都港区新橋5丁目36番11号 TEL (03) 3432-7111

主な生産拠点

● 国内

平塚製造所、三重工場、三島工場、新城工場、茨城工場、尾道工場、新城南工場、平塚東工場、長野工場

● 米国

ヨコハマタイヤ コーポレーション、GTYタイヤ カンパニー、サスラバー カンパニー、YH アメリカ

● アジア

ヨコハマタイヤ フィリピン、杭州横浜輪胎有限公司、ヨコハマタイヤ ベトナム、ヨコハマタイヤ マニュファクチャリング(タイ)、ヨコハマラバー(タイランド)カンパニー、協機工業股份有限公司、山東横浜橡胶工業制品有限公司

営業品目

● タイヤ

乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、建設車両用、産業車両用、航空機用などの各種タイヤ・チューブ、アルミホイール、自動車関連用品

● 工業品

コンベヤベルト、各種ホース、防舷材、マリンホース、型物、空気バネ、タンクシール、橋梁用ゴム支承、防水材、防音・防振商品、接着剤、各種シーリング材、スポーツ用品ほか

● 航空部品

航空機用燃料タンク、音響・電波製品、プリプレグ、民間航空機用化粧室ユニット・飲料水タンク、複合材製品、金属配管、継手、シーラントほか

役員（2008年6月27日現在）

● 取締役および監査役

代表取締役社長	南雲忠信
取締役 専務執行役員	小島達成
取締役 専務執行役員	山下　隆
取締役 常務執行役員	小林　達
取締役 常務執行役員	辛島紀男
取締役 常務執行役員	鈴木俊彦
取締役 執行役員	藤原英雄
取締役 執行役員	川上欽也
常任監査役（常勤）	弓削道雄
監査役（常勤）	鈴木誠一
監査役*	古河潤之助
監査役*	藤田　譲
監査役*	古河直純

*会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

● 執行役員（取締役兼務者除く）

常務執行役員	高山章久
常務執行役員	田中孝一
常務執行役員	福井　隆
常務執行役員	鈴木伸一
常務執行役員	髙井星兒
執行役員	伊澤俊夫
執行役員	後藤祐次
執行役員	日座　操
執行役員	高岡洋彦
執行役員	大石貴夫
執行役員	小松滋夫
執行役員	野地彦旬
執行役員	田中　靖

株式の状況

発行可能株式総数	700,000,000株
発行済株式の総数	342,598,162株 （前期末比増減なし）
株主数	17,037名 （前期末比42名増）

大株主

株主名	持株数	出資比率
朝日生命保険相互会社	27,260千株	8.0%
日本ゼオン株式会社	24,334	7.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	16,413	4.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	13,230	3.9
株式会社みずほコーポレート銀行	12,941	3.8

株式分布状況

所有者区分	株主数	株式数	株式数比率
個人・その他	16,400名	48,033千株	14.0%
金融機関	86	153,277	44.7
その他国内法人	281	75,765	22.1
外国人	269	58,171	17.0
自己株式	1	7,352	2.2
合計	17,037	342,598	100.0

配当金の推移

（年度）

	2004	2005	2006	2007	2008
中間	—	4円	4円	6円	6円(予定)
期末	8円	6円	8円	7円	7円(予定)
年間	8円	10円	12円	13円	13円(予定)

株価と株式売買高の推移

株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月開催
株式名義書換	
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所 ［郵便物送付先および電話照会先］	〒168-0063　東京都杉並区和泉2丁目8番4号 （証券代行事務センター） 中央三井信託銀行株式会社証券代行部 TEL（03）3323-7111
同取次所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本店・全国各支店
基準日	3月31日、その他必要により取締役会で決議し、あらかじめ公告します。
配当金受領株主確定日	3月31日および中間配当を行うときは9月30日
公告方法	電子公告

● 単元未満株式の買取・買増請求

単元未満（1,000株未満）株式をお持ちの株主さまは、買取請求に加え、当社に対しご所有の単元未満株式と併せて1単元（1,000株）となる数の株式を買増請求することができます。

● ゆうちょ銀行の口座配当金受取サービス

銀行預金口座へのお振込みに加え、ゆうちょ銀行の口座へのお振込みもできます。

● お手持ちの株券は大丈夫ですか

2009年1月をめどに上場会社の株券が電子化されます。実施時までにお手持ちの株券を証券会社を通じて証券保管振替機構に預けてください。同機構に預託されないと、新制度に移行後は特別口座で管理されますので、すぐに売却できないなどの不都合が生じることもあります。また、株券が本人名義でない場合は株主としての権利を喪失することもありますので、ご注意ください。

上記のお手続きの詳細につきましては株主名簿管理人である中央三井信託銀行までお問い合わせください。

IRサイトをご利用ください

当社がアナリスト向けに行った決算説明会の内容をIRサイトに掲載しています。業績や今後の取り組みについて南雲社長が説明していますので、ぜひご覧ください。そのほか投資に役立つ情報として、アニュアルレポートの日本語版や事業活動を紹介する情報誌「インパクト」なども掲載しています。併せてご利用ください。同サイトで配信登録をしていただくと、決算や経営情報などをメールでお知らせするサービスも行っています。

IRサイト
http://www.yrc-pressroom.jp/ir/

YOKOHAMA

ホームページ　**http://www.yrc.co.jp/**